

3月議会 総括質問（菅井 巖議員）

「地方創生」モデルよりも福祉・地元産業優先を
市長「チャンスを生かすものとして今取り組む」

鶴岡市議会3月定例会が1日開会されました。総括質問で日本共産党の菅井巖議員は①地域経済、②子どもの貧困対策・子育て支援、③看護師確保と養成、④かたくり温泉はば廃止と大荒地内ごみ最終処分場の住民対応、⑤文化会館整備事業について、当局を質しました。

市民の懐を温める施策を



「地方創生」予算獲得と競争力強化のモデル的姿勢を示している。市民の懐具合の冷え込みは、市民税の個人年収前年度比約2億円のマイナスで明らか。市民の懐を温める福祉優先の施策と予算の拡充、農林水産業や地元中小企業の振興による「ものづくり」支援、地域循環型経済を促進させ、労働者の雇用の安定と賃金底上げに向けた支援を。

子育て支援の拡充を

市が昨年度実施した調査から子どもの貧困実態が見え、生活や医療・福祉、学習支援を求めている。保育料無料化の拡充、学校給食無償化、医療費無料化の対象年齢を18歳・高校卒業まで拡大すべきでは。

市長 就学援助の新入学用品費は、実際に必要となる入学前に支給するのが本来であり、平成30年度に入學する児童生徒の保護者に対しては、

流出が懸念される。地域医療機関全体での看護師の充足率は把握されているか。市内看護学校改築構想を、看護人材確保の課題として早期に取組む必要があるのでは。市長 県が実施した看護師確保に係る実態調査で、平成28年度の状態では、

況で、県全体は645人募集に採用485人充足率75・2%、庄内地域は125人募集に96人採用の76・8%。県では看護学生を対象に、県内医療機関で一定期間勤務すれば全額返済免除となる「看護職員修学資金貸与事業」を開始している。

ぼんぼ、「ごみ処分場、住民に寄り添い判断を

「ぼんぼ」については、存続させたいとの思いで市との協議が続いているが、是非存続を。地域住民の健康と福祉の重要な拠点となっており、効率採算だけでは判断できない問題だと考える。

市が検討した「ごみ最終処分場」候補地、大荒養豚場以外の7カ所は過去に検討し、地元の反対や搬入経路の不具合などで不調に終わったものばかり。地元住民からは「大荒ありき」と思われている。

水源地からの影響を心配する流域農家、土地改良区関係者も運動に加わっている。地元の合意が得られていないのに、なぜ強引に進めようとするのか。地域住民に寄り添って政策判断を行うべきだ。

市長 日帰り入浴施設が果たす機能を否定するものではないが、利用者に対する負担を減らすための市場原理に基づくサービスで、収益性が求められる。

入館者の減少、施設設備の老朽化による維持費など市の財政負担問題が顕著化。公の施設としての役割は終えつつあると認識し、市の運営は廃止することを判断した。

住民団体などが施設運営を継続するとした場合の市の支援策として新年度予算に計上している。

ごみ最終処分場については、適地と判断した上郷地区内での自治会、自治振興会への事業説明会、一般廃棄物処理施設の視察会などを実施し、下流域の水利関係者である土地改良区の役員にも事業説明会も実施し理解をいただけるように努めてきた。

今後は、上郷地区の15自治会への説明会、基本設計や地質調査、生活環境調査などの結果を丁寧に説明をし理解を得て参りたい。（2面につづく）

看護人材確保、庄内看護学校改築早期に

地域での看護師確保の実態で、近年は定年退職者に雇用延長をお願いして、やっと診療体制がとれている。

看護職員の高齢化や、平成30年までに東北圏内に約500人以上の看護師養成所開設による、県外への学生

問 地域での看護師確保の実態で、近年は定年退職者に雇用延長をお願いして、やっと診療体制がとれている。

問 看護職員の高齢化や、平成30年までに東北圏内に約500人以上の看護師養成所開設による、県外への学生

問 新年度一般会計予算の総額は過去最高。安倍政権の推進する「地方創生」予算獲得と競争力強化のモデル的姿勢を示している。

市長 モデル的と所見いただいた事業は、成長分野の産業創出や地域産業の高度化促進、地域資源の域外PR、地域産業の底上げや好循環につなげるチャン

「ぼんぼ」廃止条例提案も、光熱費600万円措置

「朝日地区市営バス設置」「保育園定員減」など条例10本

鶴岡市議会3月定例会に提出された条例議案は10件です。

友江荘の整備事業に対し圏域で連携支援するものです。

療日を現行の毎週月、水、金から毎週金曜日とするものです。

「市個人情報保護条例」の一部改正は、マ

「市保育所設置管理条例」の一部改正は、

「加茂水族館設置管理条例」の一部改正は、

イナンバー制度の関連で、自治体の独自利用事務についても、情報提供ネットワークシステムを利用した情報連携を可能とするもので、法定事務（社会保障・税・災害に関する事務）を超えて利用・連携が拡大される恐れがあります。

入所児童減少により、藤島こりす保育園の入所定員を現行220人から170人に減らすもので、保育の公定価格（保育単価）の定員区分が「171人以上」から「161～170人」となり、国の公定価格が上がります。

「農業委員会定数条例」の一部改正は、公選制廃止・市町村長の任命制に変質され、建議業務が削除された農業委員会制度の法改正に伴うものです。

「旧羽黒町路線バス条例」の一部改正は、「市営バス設置管理条例」に改め、路線バスが廃止される田麦俣線と大鳥線を運行路線に加え、使用料を5kmにつき100円（20km以上は一律500円）、回数券の導入で100円券22枚綴りで200円とするものです。

「市立荘内病院医師修学資金貸与条例」の一部改正は、USG医師修学資金5000万円の一部を寄附を受けて基金を設置するものです。

「市国保診療所設置条例」の一部改正は、朝日地域の上田沢診療所の嘱託医師である小野寺医院が閉院となり不在となることから、無医村地域となるのを避けるため、鶴岡地区医師会の土田会長が週1回なら嘱託医を引き受けることになり、診療管理条例の廃止は、

三川町及び庄内町との「庄内南部定住自立圏形成協定」の一部改正は、養護老人ホーム

「市国保診療所設置条例」の一部改正は、朝日地域の上田沢診療所の嘱託医師である小野寺医院が閉院となり不在となることから、無医村地域となるのを避けるため、鶴岡地区医師会の土田会長が週1回なら嘱託医を引き受けることになり、診

「市かたくり温泉設置管理条例」の廃止は、委員定数を現行37人から20人に、農地利用最適化推進委員を31人とし、委員報酬を現行4万1千円から4万3千円に、推進委員は4万円とするものです。

低所得世帯の子にも学童保育を

平成29年度予算案に放課後児童クラブ（学童保育）利用料負担軽減の拡充が盛り込まれました。

「市営バス設置管理条例」の一部改正は、

一つは低所得世帯の軽減で、生活保護に該当する要保護世帯は、利用料1万円まで全額助成（これまで5千円）、生活保護に準ずる準要保世帯は、上限7千円まで全額助成（これまで対象外）。

「市立荘内病院医師修学資金貸与条例」の一部改正は、USG医師修学資金5000万円の一部を寄附を受けて基金を設置するものです。

もう一つは、兄弟姉妹で同時に利用している世帯に対して、2人目は5千円まで半額助成、3人目は1万円まで全額助成する制度の新設で、対象は年収約640万円未満の世帯。

「市立荘内病院医師修学資金貸与条例」の一部改正は、USG医師修学資金5000万円の一部を寄附を受けて基金を設置するものです。

（1面のつづき）

文化会館増額、予想できなかつたか

問 工事の主な変更理由について、金属屋根下地の材料変更と点検用設備の見直しと、大ホール天井とエントランスホール等の部材取り付け方法の改善が挙げられている。

これらについては、当初から予測可能でなかつたのか。

市長 屋根について、コンクリート下地にすることは設計段階から検討し優位性も認識していたが、施工難度で採用しなかつた。施工者が決まり、改めて検討、現場での試験施工の結果、可能であると

朝日地域のかたくり温泉ぼんぼを廃止し、基金を廃止するもので、人口減少と地域活性化の対策に逆行します。

地元住民による存続の準備が立ち上がっており、市は来年度の光熱費等の予算600万円を措置するとしています。

「戸別所得補償復活」など請願2件

請願は、「共謀罪（テロ等準備罪）法案にかんする請願」（治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟鶴岡田川支部、日本国民救援会鶴岡支部）と、「農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願」（庄内農民連）の2本で、党市議団が紹介議員となっています。

陳情では「鶴岡市文

土木課入札結果（ ）内は予定価格

茅原高田平京田線道路改良工事（債務負担行為） （北京田内）（入札7業者） 青葉建設（株） 1,850,000円（1,901,000円） 工期～5/17（落札率97.3%）	新形町高田豊田線道路改良工事（債務負担行為） （高田内）（入札7業者） （株）山口工務店 5,950,000円（6,128,000円） 工期～6/9（落札率97.1%）
--	---

文化会館建設における特別委員会の設置並びに公聴会の実施に関する陳情書」（中村恵二他）が提出され、陳情書が各議員配布されました。

市文化会館建築工事の予算増額の問題では、8日の予算特別委員会でも集中審議がおこなわれました（詳しくは次号で）。